

練習問題解答例

目次

第1章 (1)	第2章 (1)	第3章 (3)	第4章 (4)	第5章 (5)
第6章 (7)	第7章 (7)	第8章 (9)	第9章 (11)	第10章 (12)
第11章 (13)				

第1章

- ① 新聞記事を読んで、マクロ経済学の問題を探しなさい。

省略。

- ② マクロ経済学とミクロ経済学の関係を整理しなさい。

マクロ経済学は、経済活動を集計してひとかたまりのものと見なして、経済全体に関わる現象を分析する学問です。それに対し、ミクロ経済学とは個別の財や産業などに関わる現象を分析対象とする学問です。

<補足> 消費を扱った第4章や投資を扱った第5章などの後の章を読めば、マクロ経済学も個別の経済主体の行動に基づいた分析に基づいていることがわかると思います。実際のところ、現在のマクロ経済学の研究では、集計した変数を扱うマクロ経済学も、消費者や企業といったそれぞれの経済主体の合理的行動に基づいた議論を行うことが普通のことになっており、分析手法の点ではミクロ経済学とマクロ経済学に本質的な違いはないといえます。両者の最大の違いはその分析対象にあるのです。

第2章

- ① 最新の日本のGDPと家計最終消費支出を、内閣府経済社会総合研究所のサイトで調べなさい。

<内閣府経済社会総合研究所のSNAのページからの入手方法>

1. 検索エンジン（GoogleやYahooなど）で「SNA」と検索
2. 「国民経済計算（GDP統計）- 内閣府」というタイトルのページをクリック
3. ページ右側のリストから「四半期別GDP速報」をクリック

4. 「推計結果」のうちの「統計表一覧」をクリック

5. 「実質年度（CSV形式：8KB）」をクリックしてデータを入手

（1月から12月までの1年間を「暦年」、4月から翌年3月までの1年間を「年度」といいます。目的に応じて使い分けて下さい。ここでは例として「年度」を使います）

2013年12月10日現在の最新データは、2012年度で、GDPは517兆4992億円、家計最終消費支出は300兆8975億円です。

② ある国Xでは、企業Aだけが生産活動をしています。その企業Aが商品を100万円分生産し、従業員に給料として60万円、株主に配当を40万円支払いました。しかし、企業Aの商品は予想外に売れずに80万円分しか売れませんでした。売れ残った商品は、そのまま会社の倉庫に保管されました。このとき、生産面・分配面・支出面のGDPがどのようなになるか述べなさい。

<ヒント> 在庫はSNAでは投資に分類されます。

分配面を最初に考えると、給料が60万円で配当が40万円ですから分配面のGDPはその合計である100万円になります。原材料については、何も述べられていませんが、商品の売上も100万円ですから、原材料の投入はなく全額が「付加価値」だと考えられます。すなわち、生産面のGDPも100万円です。最後に支出面ですが、家計が100万円の所得のうち、80万円分を買っていますので、消費が80万円で貯蓄が20万円ということになります。一方、ヒントにもあるように、企業は20万円の投資（在庫を抱えること）したことになりますが、手元に資金はありませんので20万円の借金をすることになります。その借金の原資が家計貯蓄の20万円となるのです。これをまとめると、

生産面のGDP＝企業の売上（100万円）－原材料投入（0円）＝100万円

分配面のGDP＝労働者の取り分（60万円）＋資本家の取り分（40万円）＝100万円

支出面のGDP＝家計の消費（80万円）＋企業の投資（20万円）＝100万円

ポイントは、企業が意図して増やしたのか売れ残ったのかによらず、企業の手元にある商品は「在庫投資」として扱われることです。言い換えれば、GDPの三面等価が成立していても、全員が「予定通りの行動をとることができた」ことは意味しないのです。

③ XさんとYさんは近所に住む専業主婦で、それぞれの家には子供がいます。ある日から、XさんはYさんの子供を、YさんはXさんの子供を世話することにしました。子供の世話をしてもらった代わりに、XさんはYさんに、YさんはXさんに10万円を支払うこととなります。このとき、GDPがどのように変化するか述べなさい。

XさんもYさんも、子供の世화에10万円を支払っても良いと考えていますので、子育てという「労働」が10万円分の価値を生み出していることとなります。一方で、XさんもY

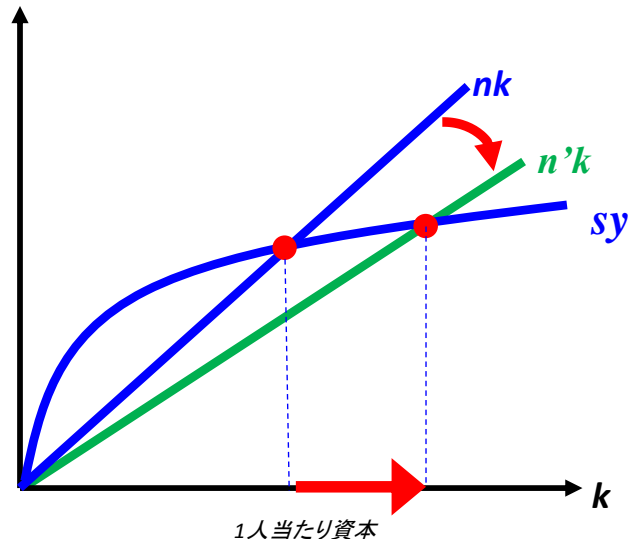
さんも労働市場に出ると、10万円分の価値を生み出すことができます。その意味では、専業主婦をしていても労働市場に出ても生み出す付加価値は同じはずですが、32ページの「市場で取引されない財・サービス」の項で説明したように、専業主婦の家庭内での労働はGDPではカウントされませんので、XさんとYさんが専業主婦をしている時にカウントされるGDPは0円、2人共労働市場に出て「仕事として」子供の世話をすればGDPに20万円が計上されることとなります。

第3章

- ① 本章で見たように、経済全体のGDPを決めるのは、資本と労働と技術水準です。では、1人当たりGDPを長期的に成長させる要因は何でしょうか？

54ページから55ページにかけて議論されている通り、持続する技術進歩こそが1人当たりGDPを長期的に成長させる要因です。

- ② ソロー・モデルにおいて、人口成長率が下落した場合の効果を、図を用いて分析しなさい。



上の図に描かれているように、人口成長率の下落は、 nk 直線を時計回りに回転させ、1人当たり資本は増加することになります。その結果、1人当たりGDPは増加します。

- ③ 本章では、定常状態では、1人当たりGDPが一定になることを学びました。では、定常状態において、（1人当たりではなく）マクロ経済全体のGDPの成長率がどうなるのか議論しなさい。

定常状態では1人当たりGDP y^* は一定となっていますが、以下で見るように、マクロのGDP (Y) や人口 L は一定ではなく、時間とともに変化します。そのため、それぞれの変数に時間を表す添字 t をつけて Y_t と L_t と表すことにしましょう。1人当たり所得の定義から

$$y^* \equiv \frac{Y}{L} \Leftrightarrow Y_t = y^* L_t$$

が成り立ちます。 y^* が一定であるので、後ろの関係式から、マクロのGDPの成長率 (Y の増加率) は人口成長率 (L の増加率) に等しくなることがわかります。

第4章

- ① 世帯主の年齢ごとの可処分所得と消費支出の最新のデータを、総務省統計局のサイトで調べなさい

<総務省統計局の家計調査のページ>

1. 検索エンジン (Google や Yahoo など) で「家計調査」と検索
2. 「統計局ホームページ/家計調査 - 総務省統計局」というタイトルのページをクリック
3. ページ左側のリストから「調査の結果」をクリック
4. 「調査の結果」のうちの「統計表一覧」をクリック
5. 「家計収支編」の下の「最新の結果」をクリック
6. 「最新結果表一覧」をクリック
7. 最新の月 (2013年12月10日現在では2013年10月が最新データ) のリンクをクリック
8. 表3-2である「世帯主の年齢階級別」のエクセルファイルを開く
9. 勤労者世帯」のシートをクリックしてデータを入手

2013年10月の年齢階級別の世帯主の年齢階級別可処分所得と消費支出は、次の通り。

	～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
消費支出	183,203	242,786	269,886	279,803	283,555	332,884
可処分所得	204,138	340,979	371,900	386,017	394,290	439,703
	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳～	
消費支出	395,104	346,392	321,515	319,078	251,118	
可処分所得	421,846	411,253	367,216	448,373	387,858	

- ② 以下のうち、ライフサイクル仮説と矛盾する記述を選びなさい。
1. Aさんは今年Bさんよりも多くの所得を得たが、消費は少なかった
 2. Aさんは今年Bさんよりも多くの所得を得たが、貯蓄額は少なかった

3. Aさんは今年宝くじに当選したが、消費を減らした
4. Aさんは今年の所得が減ったので、消費を減らした
5. Aさんは今年の所得が減ったので、貯蓄額を減らした

1. 消費は生涯所得で決まり、一時点の所得の大小と必ずしも連動しない。矛盾しない。
2. 貯蓄は1年当たりの生涯所得とその時点の所得の差でとなる。矛盾しない。
3. 宝くじの当選は、予期せずに所得増えたことになるので消費は増えるはず。矛盾する。
4. 所得の減少が予期されなかったものであれば消費は減少する。矛盾しない。
5. 所得の減少が予期されたものであれば貯蓄は減少する。矛盾しない。

③ AさんはX銀行に就職したばかりです。X銀行は、初任給は低いけれども急激に給料が上がることで有名です。Aさんは、若いうちに貯蓄をしておくべきだと考え、毎日節約生活をしています。このAさんの行動が合理的かどうか、ライフサイクル・恒常所得仮説に基づいて議論しなさい。

将来の所得が大きいと予測されるということは、現在は1年当たりに直した生涯所得よりも少ない所得になっているはずですが。単純なライフサイクル・恒常所得仮説に基づけば、消費は1年当たりの生涯所得に等しくするべきなので、現在は借金をしても消費をするべきです。その意味では、現在の消費水準を抑えて貯蓄をすることは非合理的といえます。本書の範囲では、これが一つの考え方です。

ただし、将来の所得は不確実であるため、単純なライフサイクル・恒常所得仮説が成立しない可能性もあります。より上級の教科書で「予備的貯蓄」などをキーワードに勉強を進めてください。

第5章

① 来期から每期1万円のクーポンが永久に支払われるコンソル債を考えます。利子率は1%で一定であるとすると、このコンソル債の価格は何円になりますか？

コンソル債の価格 P （単位は万円）は、これを保有することによって得られるクーポンの現在価値の総和に等しいので

$$P = \frac{1}{1.01} + \frac{1}{(1.01)^2} + \frac{1}{(1.01)^3} + \frac{1}{(1.01)^4} + \dots \quad (1)$$

となります。この両辺に1.01をかけると

$$1.01P = 1 + \frac{1}{1.01} + \frac{1}{(1.01)^2} + \frac{1}{(1.01)^3} + \dots \quad (2)$$

が得られます。(2)-(1)を計算すると

$$0.01P=1$$

となります。つまり、

$$P = \frac{1}{0.01} = 100$$

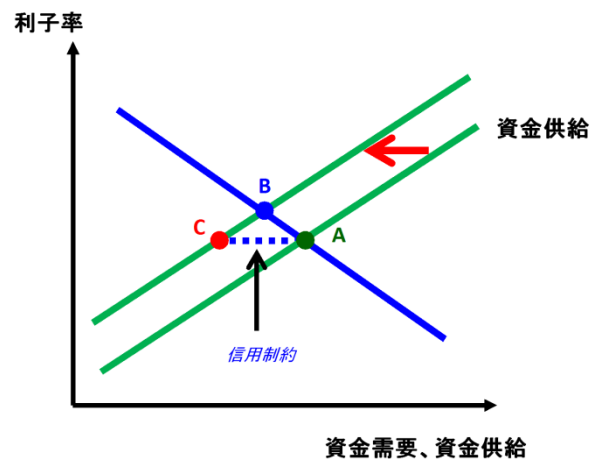
となり、100万円であることがわかります。

- ② 企業の利潤には税金がかけられているとします。将来時点で税率が下げられることがアナウンスされたとき、投資はどのように変化するでしょうか？

将来時点での税率の下落は、将来の利潤率を上昇させますので、現時点において投資は増加します。

- ③ 「貸し渋り」とは何かを調べ、本章の議論とどのような関係にあるのかを議論しなさい。

「貸し渋り」とは貸し手（金融機関）側の要因によって、貸出量が低い水準にとどまっている状態を指します。ただし、論者によって考えられている状況が異なっている場合があります。



上の図は、資金供給が縮小した場合を描いています。このとき、貸出利率が伸縮的に調整されるならば、新しい均衡はB点になります。この場合でも貸出量が減少しており、このような状態を「貸し渋り」と表現している場合もあるようです。しかしながら、この場合には、借り手は均衡利率で自由に借入れを行うことができおり、「貸し渋り」という言葉を使うのはあまり適切ではないでしょう。これに対して、資金供給の現象にもかかわらず、市場利率が変化しなかった場合には、貸し出しはC点で行われることになります。この場合には、借り手は、市場利率で借入れたいと考えているにもかかわらず、

金融機関が貸し出しを行ってくれないわけですから、「貸し渋り」が生じていると表現するのはきわめて適切です。また、これは本文で説明した「信用制約」が存在している場合とまったく同じ状況です。この意味において、「貸し渋り」とは「信用制約」の別表現ということができます。

第6章

① 最新の日本の完全失業率を、総務省統計局のサイトで調べなさい。

<総務省統計局の労働力調査のページ>

1. 検索エンジン（Google や Yahoo など）で「労働力調査」と検索
2. 「統計局ホームページ/労働力調査 - 総務省統計局」のページをクリック
3. ページ真ん中の<最新の月次結果>をクリック

2013年12月10日現在の最新データは2013年10月で、完全失業率は4.0%です。

② 仕事を求める失業者と、働き手を求めて求人をしている企業が同時に存在するのはなぜか述べなさい。

本章の106ページの「労働者の個別性」で詳しく述べたように、労働力とは生身の人間であり、金銭的な条件だけでは妥協できない取引条件が存在します。そうした労働の特殊性が存在するため、働き手を求める企業と働き口を求める労働者が同時に存在しうるので

③ 石炭から石油への転換や、パソコンや携帯電話の普及によるIT革命など、大規模な技術進歩が発生した場合には、短期的・長期的に失業率がどのように変化するかを議論しなさい。

大きな技術革新が起きると、労働者に求められるスキルやノウハウも大きく変化します。そのため、短期的には、上の問題②でも触れたように、労働力の需給にミスマッチが発生し、失業率が高まると予想されます。しかし、技術革新は経済成長の源泉ですから、長期的には生産活動を活発化させると考えられます。つまり、長期的には需給のミスマッチが解消されるだけでなく、経済規模が拡大することによっても労働需要が増加するため、結果として失業率が下がる可能性もあります。

第7章

① 厚生労働省の国民生活基礎調査のサイトで、最新のジニ係数を調べなさい。

<厚生労働省の国民生活基礎調査のページ>

1. 検索エンジン（Google や Yahoo など）で「国民生活基礎調査」と検索
2. 「国民生活基礎調査 | 厚生労働省」というタイトルのページをクリック
3. ページのリストから「調査の結果」のうち「結果の概要」をクリック
4. 最新年次の結果の概況をクリック（2013年12月10日現在では「平成24年国民生活基礎調査の概況」をクリック）
5. 「参考」のPDFファイルを開く
6. PDFファイル内のジニ係数のページでグラフの中にあるジニ係数を見る

平成24年では、「全世帯」のジニ係数は0.4029、「高齢者世帯」については0.3888となっている

② 次のうち、ジニ係数が上昇する状況を選びなさい。

1. 全家計の所得が2倍になった
2. もっとも所得の高い世帯の所得だけが2倍になった
3. もっとも所得の低い世帯以外の世帯の所得が2倍になった
4. もっとも所得の低い世帯の所得が平均の所得と等しくなった
5. もっとも所得の高い世帯の所得が平均の所得と等しくなった

1. ジニ係数は、各世帯の所得が経済全体に占めるシェアによって決まります。全世帯の所得が同じ比率だけ大きくなっても、ジニ係数は変化しません。
2. もっとも所得の高い世帯の所得が2倍になれば、もっとも所得の高い世帯の所得シェアが上がることとなりますので、ジニ係数は大きくなります。
3. もっとも所得の低い世帯以外の所得が2倍になっても、もっとも所得の低い世帯はそのまま「最も所得の低い世帯」です。そのため、最低所得の世帯のシェアは低下することとなりますので、ジニ係数は大きくなります。
4. もっとも所得低い世帯の所得が平均に等しくなれば、変化後にもっとも所得の低い世帯（変化前の2番目に所得の低い世帯）の所得シェアが高くなりますので、ジニ係数は小さくなります。
5. もっとも所得高い世帯の所得が平均に等しくなれば、変化後にもっとも所得の高い世帯（変化前の2番目に所得の高い世帯）の所得シェアは小さくなりますので、ジニ係数は小さくなります。

よって正解は2と3

③ アメリカと日本ではどちらが平等な社会か議論しなさい。

この問題を考えるにあたっては、「平等な社会とは何か？」について十分に考える必要があります。本章の131ページの「アメリカン・ドリームと格差」の項で述べましたが、ある一時点での所得に大きな差があることと、一生涯を通じた「生涯所得」に差があることは同じではありません。アメリカは一見すると大きな格差のある社会に見えますが、ダイナミックな所得の変動のお陰で、見かけほど不平等な社会ではないと考えられます。それに対し、日本は格差が小さく見えても、格差が生涯を通じて固定されている可能性があり、みかけほど平等ではないかもしれません。さらに、本章の第2節「市場での分配と平等」で強調したように、平等を考えるうえでは「機会の平等」が重要な論点になります。たとえば、生涯所得で見てもアメリカの格差がより大きいとしても、それが個人の努力の結果だとしたら「不平等な社会」とは言えません。むしろ、個人の努力が成果に反映されるといいう意味で公正で平等な社会と考えることもできるのです。

こうした論点で、平等であるかを論じることがこの練習問題の趣旨ですが、実は正解があるわけではありません。最終的にはデータに基づく分析が必要ですが、本章の最後に述べたように、生涯所得での格差を計測することは困難です。たとえ生涯所得の格差がわかったとしても、その差が個人の努力によるものかどうかを明らかにすることは、さらに困難です。平等な社会かどうかを判断することだけでも、データの収集に対する理解やその分析が必要なのです。

第8章

- ① 日本の所得税では、課税対象金額をいくつかの段階に区分して、その所得区分ごとに異なる税率を適用する「超過累進税率」方式が取られています。以下の税率表を用いて、所得が100万円、300万円、500万円、700万円、900万円、1100万円、2000万円のとときの所得税の税額を計算しなさい。

〈税率表〉

課税される所得金額	税率
195万円以下	5%
195万円を超え 330万円以下	10%
330万円を超え 695万円以下	20%
695万円を超え 900万円以下	23%
900万円を超え 1,800万円以下	33%
1,800万円超	40%

所得が100万円では、全額が195万円以下の税率が適用されるため、税額は5万円。所得が300万円になると、195万円までは5%が適用されるが、195万円を超える105万円分は、10%の税率が適用されることになる。つまり税額は $195 \text{万円} \times 5\% + 105 \text{万円} \times 10\% =$

20万2500円となります。

同様に、500万円のケースでは、

$$195 \text{ 万} \times 5\% + 135 \text{ 万円} \times 10\% + 170 \text{ 万円} \times 20\% = 57 \text{ 万} 2500 \text{ 円}$$

700万円・900万円のケースでは、

$$195 \text{ 万} \times 5\% + 135 \text{ 万円} \times 10\% + 365 \text{ 万円} \times 20\% + 5 \text{ 万円} \times 23\% = 97 \text{ 万} 4000 \text{ 円}$$

$$195 \text{ 万} \times 5\% + 135 \text{ 万円} \times 10\% + 365 \text{ 万円} \times 20\% + 205 \text{ 万円} \times 23\% = 143 \text{ 万} 4000 \text{ 円}$$

1100万円のケースでは、

$$195 \text{ 万} \times 5\% + 135 \text{ 万円} \times 10\% + 365 \text{ 万円} \times 20\%$$

$$+ 205 \text{ 万円} \times 23\% + 200 \text{ 万円} \times 33\% = 209 \text{ 万} 4000 \text{ 円}$$

2000万円のケースでは、

$$195 \text{ 万} \times 5\% + 135 \text{ 万円} \times 10\% + 365 \text{ 万円} \times 20\%$$

$$+ 205 \text{ 万円} \times 23\% + 900 \text{ 万円} \times 33\% + 200 \text{ 万円} \times 40\% = 520 \text{ 万} 4000 \text{ 円}$$

となります。

このとき、所得に占める所得税額の割合は、100万円=5%、300万円=6.8%、500万円=11.5%、700万円=13.9%、900万円=15.9%、1100万円=19.0%、2000万円=26.0%となっており、所得が高いほど税率が高いことがわかります。

② 公的年金は社会保険制度の一部であり、「保険」の一種です。年金によってカバーされるリスクとはどのようなものであるか述べなさい。

公的年金は、事前に社会保険料を支払っておけば、老後に死ぬまで年金を受け取ることが出来る制度です。予想よりも長生きをした場合には、ライフサイクル・恒常所得仮説に基づき合理的な貯蓄をしたとしても、蓄えた資産が不足して経済的に困窮することになります。その「長生きのリスク」に対応するのが年金保険です。

③ 現在、日本の消費税はすべての品目に対して同じ税率を課している。もし食料品だけ税率を引き下げたら（軽減税率を導入したら）、どのような再分配効果があるか議論しなさい。

一般に、貧しい人ほど食料に対する支出が多いという「エンゲルの法則」が成立していると考えられます。そのため、食料品に対する消費税が引き下げられれば、その軽減効果は貧しい人ほど大きいと考えられます。すなわち、軽減税率の導入は、税収が減る政府から、貧しい人への所得再分配として機能します。

＜補足＞ 軽減税率によって貧しい人への再分配をするためには、貧しい人ほど消費するような財・サービスに集中して税率を引き下げる必要があります。一方で、税が国民に理解されるためには、どの財・サービスに何パーセントの税率が適用されているかがわかりやすい必要があります。この両者の要求を同時に達成することはきわめて難しいのが現実です。たとえば、「食料品」を軽減の対象とした場合、キャビアや神戸牛のような高級食材も減税の対象になるため、高所得者にも恩恵が及ぶことになり、再分配効果は小さくなります。しかし、特定の食料品を軽減税率の適用外とすると、消費者はどの食材ならどれだけの税がかかるのかが把握できなくなります（実際、かつて日本で採用されていた「物品税」では、いわゆる「ぜいたく品」に対し個別に税が課されていました。物品税の課税対象の一つがレコードでしたが、子供向けの曲は非課税になっていました）。さらに、軽減税率が適用された財・サービスは、他の財・サービスに比べ価格を抑えることができますので、実質的にその財の生産をしている企業に対する補助金となってしまいます。そのため、軽減税率の適用をめぐる不正や政治的な歪みが発生する可能性が高まります。こうした点から、軽減税率の適用には慎重を期す必要があります。

第9章

① 政府の果たすべき三つの機能について、なぜ政府が行うべきなのかをそれぞれ整理しなさい。

所得分配の改善については、第8章138ページを、景気安定化については、第9章157ページを、資源配分の調整については、第9章168～169ページに説明がありますので、それらをまとめてください。

② 政府が教育や研究開発（R&D）活動を支援する理由について論じなさい。

識字率が高まればマニュアルの作成などを通じて、作業効率を高めることができますし、教育が普及することによって、新たな技術や制度に対しても円滑な対応が可能となり、社会全体としての生産性が向上することになります。このように、教育には正の外部性が存在しています。また、企業や大学の研究開発活動によって、新技術が開発されたり、新たな知識が創出された場合、他の企業や研究者もその成果を利用できるため、研究開発も正の外部効果を持ちます。このように教育や研究開発活動は正の外部効果を持っており、市場に委ねると過小供給になってしまうので、公的な支援がなされるのです。

③ 不況期の景気対策として、「穴を掘って埋める」という公共事業を実施した場合の有効性について検討しなさい。

45 度線モデルを用いて考えることにします。このモデルにおいては、政府支出は、どのように使われたものであったとしても、総需要を拡大させることによって産出量を政府支出の増加以上に拡大させるという乗数効果が得られます。そのため、45 度線モデルにおいては、「穴を掘って埋める」だけでも、有効な政策になります。

<補足>しかしながら、これは 45 度線モデルを用いたための結論です。45 度線モデルには、(1) 政府の予算制約を考慮していない、(2) 消費者の合理的行動を考慮していないといった欠点があります。そのため、乗数効果に基づいて、「穴を掘って埋める政策は景気対策として有効である」と主張することは、実際にはかなり危険です。「穴を掘って埋める政策」の有効性を検討するには、消費者や政府の行動を明示的に取り入れたモデルを構築する必要があります。なお、この点については、小野善康教授の重要な指摘があります。この指摘に関しては、別の WEB 用資料「第 9 章の補足：政府支出の増大が及ぼす効果」で詳しく議論していますので、興味のある人はぜひ参照してください。

第 10 章

① 最新の国債残高を財務省のサイトで調べなさい。

<内閣府経済社会総合研究所の SNA のページからの入手方法>

1. 検索エンジン（Google や Yahoo など）で「財務省 国債残高」と検索
2. 「国債等関係諸資料：財務省」というタイトルのページをクリック
（財務省の HP から、左側のメニューリストから「トップページ > 国債 > 関連資料・データ > 国債等関係諸資料」とクリックしていくことで同じページに行けます）
3. 「国債発行額の推移（実績ベース）」をクリック（PDF ファイルが開きます）
4. 表の真ん中ぐらいの列「普通国債残高」からデータを入手

2013 年 12 月 10 日現在での最新年度は平成 25 年（当初見込みデータ）で、749 兆 5846 億円となっています。

② 現在の日本において、高齢者に支給する年金を大幅に削減すると、政府の財政状況はどのように変化すると考えられるか議論しなさい。

年金の支給額を大幅に削減すると、直接的には年金財政が改善します。183～185 ページくらいに述べたように、日本の年金制度は特別会計で運営され、また実質的に賦課方式が採用されています。年金支給額が削減されても、年金保険料の収入には直接は関係しませんので、年金特別会計の赤字が減少することになります。年金財政が改善すれば、さらに中期的に、一般会計からの繰入を抑制することができます。すると、税収や他の支出項目に変化がなければ国債発行額を減らすことができ、政府の財政状況は全体として改善すると

考えられます。

こうした制度的な変化に加え、年金の削減は高齢者の生活を圧迫します。もし年金が削減されたことで生活に困窮すれば、生活保護などの社会保障給付が増加するかもしれません。さらに、生活の困窮が高齢者の健康状態を悪化させれば、医療支出を増加させて健康保険財政を悪化させる可能性もあります。そうすると、一般会計も社会保険の財政も悪化することになり、上で述べた財政改善効果を上回る可能性もあります。

③ 少子高齢化の問題を解決するためには、政府は何をすべきか議論しなさい。

本章の「1 少子化と高齢化」で述べたように、少子高齢化の問題は基本的に、高齢者の人口比率が高まることと人口が減少することです。この問題に対処するには、現役の労働力人口を増やすことが中間目標となります。長期的に現役の労働力人口を増やすためには、生まれてくる子供の数を増やす必要があります。また、より短期的に労働力人口を増やすには、女性の労働力率を高めることが有効で、女性の就業支援が必要です。さらに、少子化対策と女性の就業支援を同時に達成するためには、出産と就業の両立を支援する必要もあります。また、海外から労働力を受け入れることも有効な対策になりえます。すなわち、移民の受入についても真剣に検討するべきでしょう。

第 11 章

① 最新の日本の経常収支について、財務省のサイトで調べなさい。

<財務省のページからの入手方法>

1. 検索エンジン（Google や Yahoo など）で「財務省」と検索
2. トップページの上部の「統計」というタブをクリック
3. 「その他の統計（業務統計，加工統計）」から「国際収支統計」をクリック
4. 下の方に表示されている「統計表一覧」をクリックし、「時系列データ」から「国際収支表」をクリック
5. 「国際収支総括表【四半期】」をクリックしてデータを入手
（ここでは例として「四半期」を使います。1年間を、1月～3月，4月～6月，7月～9月，10月～12月と3カ月ごとに区切った期間を「四半期」と呼びます）

2013年12月10日現在での最新データは、2013年4月～6月の17287億円です。7月～9月の経常収支13261億円には(P)という文字が付されていますが、これは「速報値」を意味します。速報値は暫定的な値であり、後に確報値が発表されます。なお、同じページにある「国際収支総括表【月次】」を見てみると、10月の経常収支の速報値は1279億円の赤字となっています（2013年12月9日付発表）。

② 貯蓄関数については同じである国が複数存在しているとします。経常収支が赤字になるのはどのような国でしょうか？議論しなさい。

「経常収支＝貯蓄－投資」（政府部門はないものとします）という関係が成り立っていますから、投資水準の高い国が経常収支赤字を経験することになります。これはその国に豊富な投資機会が存在していることを意味していますので、結局のところ、豊富な投資機会を持つ国ほど経常収支が赤字になる傾向が生じます。

③ 貿易の自由化と経常収支にはどのような関係があるでしょうか？議論しなさい。

ある財を考え、この財はこれまで関税などによって保護されていたとしましょう。この財の貿易が自由化されると、当然この財の国内生産は減少し、輸入が増えることになるでしょう。しかしながら、この財の輸入の増分がそのまま経常収支を減少させると考えるのは間違いです。というのも、②でもみたように「経常収支＝貯蓄－投資」という関係が常に成り立っており、貿易自由化は、マクロの投資もしくはマクロの貯蓄に与える効果を通じてのみ、経常収支に影響を及ぼすからです。ある財の生産が縮小した場合、その生産に用いられていた生産要素は他の財の生産に転用することができますので、マクロの投資や貯蓄にはほとんど影響を及ぼさないこともありうるのです。このため、正確な議論を行うためには、投資と貯蓄のモデルが不可欠であり、そのモデルを用いて、貿易自由化が投資・貯蓄に与える影響を見なければならないのです。

<補足> 最近、米国コロンビア大学の Wei 教授らが、貿易自由化と経常収支の関係を統計分析とモデル分析によって検討しています。彼らは、貿易自由化の進展は、途上国に対しては経常収支黒字の拡大（赤字の縮小）をもたらすが、先進国に対しては経常収支赤字の拡大（黒字の縮小）をもたらすことを示しています。

<参考文献> Jiandong Ju, Kang Shi, Shang-Jin Wei (2012), "Trade Reforms and Current Account Imbalances: When Does the General Equilibrium Effect Overturn a Partial Equilibrium Intuition?" NBER Working Paper No.18653.